



新庁舎 4階議場



しもつけ Shimotsuke-City 市議会だより

NO. 40

第1回定例会	
平成28年度予算を可決	P 2
新庁舎 議場フロアのご案内	P 7
常任委員会審査報告	P 8
市政をたず 一般質問	P10
懇談会・講演会を開催しました	P15

平成28年5月15日発行

発行：栃木県下野市議会

編集：議会だより編集委員会

ホームページ：<http://www.city.shimotsuke.lg.jp>

E-mail：gikai@city.shimotsuke.lg.jp



平成28年第1回定例会は、2月23日から3月15日までの22日間の会期で開催されました。

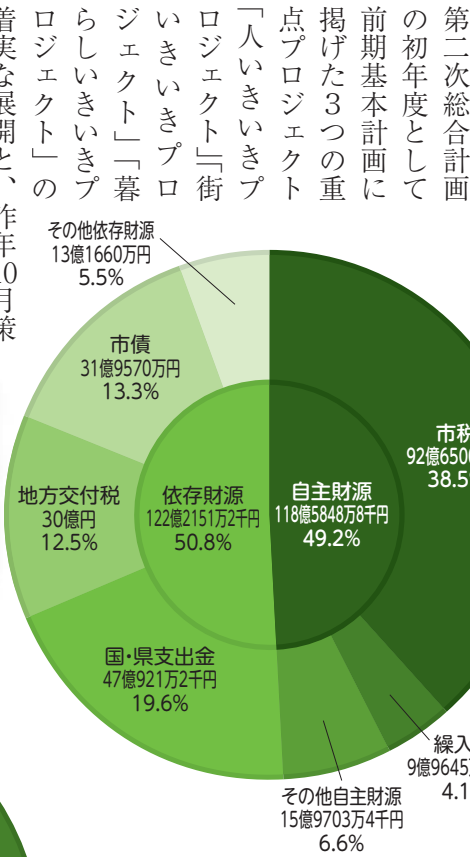
市長提案により、人事案件3件、平成27年度補正予算案9件、平成28年度予算案10件、条例の制定・改正案28件、及びその他の議案3件の計53件が提出され、すべて原案のとおり可決されました。ほか、専決処分報告1件を受けました。

一般質問では9人の議員がそれぞれ市の対応や考え方を問いただきました。

平成28年度予算を可決

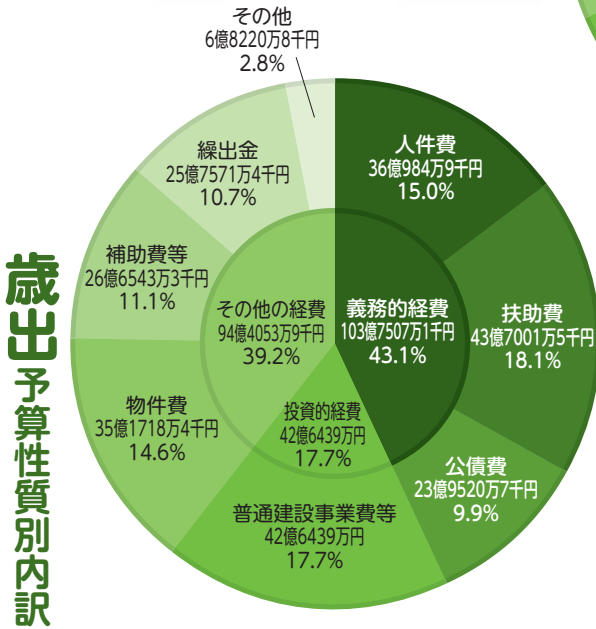
下野市地方創生・重点プロジェクト推進予算

平成28年度一般会計予算は、



歳入予算内訳

一般会計予算総額 240億8000万円



歳出予算性質別内訳

平成28年度各会計予算

会 計 名	予 算 額	前年度との比較		
		増 減	比率	
一般会計	240億8000万0	△33億0	△12.1	
特別会計	国民健康保険	65億5209万8	1億9545万4	3.1
	後期高齢者医療	5億4620万4	5095万7	10.3
	介護保険（保険事業勘定）	37億4918万1	1億9503万9	5.5
	介護保険（介護サービス事業勘定）	636万8	254万6	66.6
	公共下水道事業	18億7857万7	1億7120万5	10.0
	農業集落排水事業	4億1213万4	△131万1	△0.3
	石橋駅周辺土地区画整理事業	960万0	△157万0	△14.1
	仁良川地区土地区画整理事業	7億3040万2	1億3575万8	22.8
企業会計	16億2690万2	5961万0	3.8	
水道事業	16億2690万2	5961万0	3.8	
総 計	395億9146万6	△24億9231万2	△5.9	

第1回定例会 会期日程

日 付	内 容
2月23日	本会議 【開会】 （議案の説明、一部表決）
24日	本会議 （議案の説明）
25日	本会議 （一般質問）
26日	本会議 （一般質問）
29日	本会議 （議案の質疑、委員会付託）
3月1・2日	総務 常任委員会 （付託案件 審査）
3・4日	経済建設 常任委員会 （付託案件 審査）
7・8日	教育福祉 常任委員会 （付託案件 審査）
15日	本会議 【閉会】 （委員長報告、追加議案、表決）

第二次下野市総合計画

基本構想と 前期基本計画を議決

自治基本条例及び議会基本条例に基づき、総合計画を議決しました。

総合計画審議会での計画案作成には議会選出委員3名が参画しました。本計画は人口ビジョンを踏まえた地方創生の取組について策定した「下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（27年10月策定）と重なる点が多く、「市民の幸福感の向上」を市政発展の成果指標としているところに特色があります。

【計画期間】

○基本構想

平成28年度～37年度

○前期基本計画

平成28年度～32年度

【将来像】

「ともに築き未来へつなぐ

幸せ実感都市」

【施策の展開方向】

○市民の幸福感の向上

○人や企業に選ばれる自治体

【施策大綱】

分野別に6項目の基本目標を掲げ、横断的、総合的に進める3つの重点プロジェクトを設定しました。

【総合計画の進行管理】

PDCAサイクルを実行します。

総括質疑

問

保育士等就業奨励金は貸付金として計上されているが、返還免除条件、就労先等の条件は。

答

公立・私立を問わず市内の保育園・認定こども園・幼稚園への保育士等の就労を確保する。正規の就学期間（1年または2年）を上限として、自宅通学者には月額3万円、自宅外には月額5万円の奨励金を交付する。奨励金交付期間以上を就労した場合には、奨励金の返還を免除する。

問

国は、28年度には基準財政需要額算定の事業単位費用にトップランナー方式を導入し、徴収率も見直す方針だ。地方交付税収入は更に減額になるのか。国の一方的なやり方に対して、市長はどう考えるのか。

答

徴収率見直し案に基づき本市の影響額を試算したところ、基準財政収入額は増額が見込まれるが、交付税への著しい影響はないようだ。トップランナー方式で地方交付税を算定すると地方格

差が拡大するおそれがある。昨年6月に地方6団体として国へ「地方交付税の総額確保」を申し入れた。

問

工事中の東田橋付近には、通行止め期間が3月31日までと表示されているが、いつ完成するのか。

答

東田橋架け替えは、工期を平成28年4月30日までとして工事を行っている。県との協議に時間を要し工程に遅れが生じた。新しい橋の開通式は本年8月下旬に予定している。現在、栃木土木事務所と工期の延伸について協議している。

問

人事評価が職員の降格・降号の根拠に位置付けられ、公表対象となる。人事評価制度の運用は大きく変わるのか。

答

地方公務員法改正により人事評価制度が義務化された。評価の結果、職員の勤務実績が良くない場合の降級は条例で規定することとされたための条例制定、また、公表項目に人事評価の実況や取組方法についてが追加されたための条例改正である。人事評価制度が大きく変わることはない。

継続調査となっている諮問事項について、以下のとおり報告しました。

○政務活動費について

県内各市の交付額や公開等調査をもとに協議した結果、導入に向けた条例等の整備について引き続き委員会で検討する。

○議員研修のあり方について

議員の政策形成及び立案能力の向上を図るため、現行の研修に加えオープン講座等で費用のかからない研修会にも積極的に参加する。

○議会基本条例の推進状況について

議会報告会の開催方法の検討、市議会ホームページの活用による広報活動の充実。

○会派制の導入について

導入時期については次期改選後とし、条例等の整備について引き続き委員会で検討する。

中間報告

議会活性化特別委員会

地方創生推進特別委員会

最終報告

『下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略』（平成27年10月策定）について、委員会での調査の結果、積極的に取り組まれたい事項として以下の項目を提案しました。

- 産業の誘致・育成に関する工程表の作成
- 主要幹線道路整備事業における東西路線の充実
- ビジネスホテル等宿泊施設の誘致
- 定住促進のため住宅の購入等の助成
- 子どもの任意予防接種の助成拡大

- 婚活ボランティア等のシステムづくり
- 出産支援金の創設
- 給付型奨学金制度の創設
- 障がい者雇用における農工商分野との連携
- 各種スポーツ大会の誘致を推進
- 公共施設への防犯カメラ設置の推進
- 空き家の活用促進 ほか

の注目事業

目標ごとの着目事業

を「市民の幸福感が高まるまち」「人や企業に選ば分野ごとに6つの基本目標が設定されています。本目標ごとに紹介します。

街いきいきプロジェクト

- 6次産業の推進
- 担い手への農地集積・集約
- 商店街にぎわいの再生
- 道の駅しもつけの活用

暮らしいきいきプロジェクト

- 防災意識の向上
- 自治基本条例によるまちづくりの推進
- 男女共同参画の推進
- 公共施設の再配置等の検討

共生した安全・安心なまちづくり

- 公園施設長寿命化事業 ……2200万円
公園施設長寿命化計画を策定。28年度は施設状況確認・予備調査を実施。
- 公共施設防犯カメラ整備事業 …… 583万円
設置予定箇所
・別処山公園
・大松山運動公園
・国分寺運動公園



別処山公園

行政が協働するまちづくり

- 地域連携事業 …… 242万円
・29年3月に初開催する「ツール・ド・とちぎ」への負担金。
・首都圏の女性をターゲットにした合同婚活プロジェクト（壬生町・上三川町・下野市）の実施。
- 男女共同参画推進事業 …… 301万円
男女共同参画都市宣言の実施。

基本目標1

大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり

- きらら館改修事業 …… 2億2587万円
トレーニング室を拡張し機器を増設。事務室をこぼと園（未就学児の児童発達支援施設）の関連施設に改修。



きらら館事務室

- 声かけふれあい収集事業 …… 121万円
高齢や障がいなどにより、ごみ出しが困難な方々に対して、見守りをかねて、週1回、家庭ごみを回収する。

基本目標2

文化を育み、心豊かな人を育て未来につながるまちづくり

- 中学校にエアコン設置 …… 2億7447万円
市内4中学校の普通教室、特別支援教室等にエアコンを設置。



石橋中学校

- 体育施設等改修事業 …… 2億6657万円
老朽化による改修と耐震化を図る。体育施設及び避難所としての安全性を高める。



国分寺聖武館

- 国分寺聖武館 1億8417万円
- 南河内体育館 8240万円

基本目標4

地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり

○石橋地区都市農村交流施設建設事業 …… 4億432万円
都市部住民と農村部住民の交流及び6次産業化の推進のため、石橋南部は場整備地内に農産物の販売及び加工所を備えた施設を建設。今年度中に完成予定。



交流施設予定地

○地元農畜産物普及事業 …… 586万円
下野市産農畜産物の認知度を高めるため、意欲ある農業者の育成を行い、東京圏の消費者や料理人と生産者の交流事業を展開。

○観光プロモーション事業 …… 257万円
東京圏の方を対象に、市内各地をめぐる市の魅力を実感してもらうモニターツアーを実施。

基本目標5

快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり

○自治医大駅東口バリアフリー事業 …… 425万円
駅東口広場と市道のバリアフリー化。今年度は調査設計をする。



駅東口歩道

○通学路安全施設整備事業 …… 1305万円
通学路路肩のカラー化等により歩道と車道を分離する。

○生活道路整備検討委員会採択道路修繕事業 …… 1000万円
自治会等から要望のあった道路の整備修繕について、検討委員会の審査を経て決定されたものについて実施する。

平成28年度

— 第二次総合計画基本

第二次総合計画は、まちづくりの方向性・将来像「**れるまち**」とし、これらを着実に推進するため行政計画の初年度である今年度の注目事業をその基

3つのプロジェクト

人いきいきプロジェクト

基本計画の前期（28年度から32年度の5年）に成果が強く望まれるものとして、3つのプロジェクトを設定しています。施策体系（分野）の枠組みを超えて横断的かつ総合的に進めることで、相乗的な効果を発揮させます。

- がん・結核・自殺予防対策の推進
- 母子保健・母子支援の推進
- 地域子ども・子育て支援事業の実施
- 小中一貫教育の推進
- 生涯学習推進計画の推進
- 大松山運動公園拡張整備の推進

基本目標3

豊かな自然と人にやさしい環境が

○三王山地区公園整備事業 …… 2億5562万円
平地林と古墳を生かした体験型の公園を整備。29年度完成予定。



三王山地区公園（整備中）

基本目標6

市民が主役の市民と

○公共施設マネジメント基本方針等策定事業 …… 976万円

公共施設の再配置等について、市民などで構成する検討委員会で用途別方針案を作成。



石橋庁舎

第1回定例会の審議結果

議案番号	付議事件	賛成	反対	結果	主な内容
諮問1号	人権擁護委員の候補者の推薦について	16	0	答申	6月30日に任期満了となる秋山和子氏の再任(推薦)に同意。
同意1号	教育委員会委員の選任について	17	0	同意	3月24日に任期満了となる三橋明美氏の再任に同意。
同意2号	公平委員会委員の選任について	17	0	同意	前任者の任期満了に伴い4月1日から小菅拓郎氏の委員選任に同意。
議案1号	平成27年度一般会計補正予算(第5号)	15	1	可決	事務事業確定等により3億2267万9千円減の287億6276万1千円とする。
議案2号	平成27年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	16	0	可決	保険財政共同安定化事業拠出金等により3942万1千円増の67億1524万円とする。
議案3号	平成27年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	16	0	可決	健診事業費の追加により278万7千円増の5億1462万2千円とする。
議案4号	平成27年度介護保険特別会計(保険事業勘定)補正予算(第2号)	16	0	可決	介護給付費準備基金積立金の追加により2746万8千円増の36億3286万2千円とする。
議案5号	平成27年度介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)補正予算(第2号)	16	0	可決	介護予防支援事業費の追加により94万9千円増の518万9千円とする。
議案6号	平成27年度公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	16	0	可決	事業費の確定により761万3千円減の17億226万4千円とする。
議案7号	平成27年度小山市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	16	0	可決	事業費のうち9210万円を翌年度に繰り越す。
議案8号	平成28年度一般会計予算	15	1	可決	平成27年度当初予算額と比較して12.1%減の240億8000万円。
議案9号	平成28年度国民健康保険特別会計予算	16	0	可決	平成27年度当初予算額と比較して3.1%増の65億5209万8000円。
議案10号	平成28年度後期高齢者医療特別会計予算	16	0	可決	平成27年度当初予算額と比較して10.3%増の5億4620万4000円。
議案11号	平成28年度介護保険特別会計(保険事業勘定)予算	16	0	可決	平成27年度当初予算額と比較して5.5%増の37億4918万1000円。
議案12号	平成28年度介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)予算	16	0	可決	平成27年度当初予算額と比較して66.6%増の636万8000円。
議案13号	平成28年度公共下水道事業特別会計予算	16	0	可決	平成27年度当初予算額と比較して10.0%増の18億7857万7000円。
議案14号	平成28年度農業集落排水事業特別会計予算	16	0	可決	平成27年度当初予算額と比較して0.3%減の4億1213万4000円。
議案15号	平成28年度小山市計画事業石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計予算	16	0	可決	平成27年度当初予算額と比較して14.1%減の960万円。
議案16号	平成28年度小山市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計予算	16	0	可決	平成27年度当初予算額と比較して22.8%増の7億3040万2000円。
議案17号	平成28年度水道事業会計予算	16	0	可決	平成27年度当初予算額と比較して3.8%増の16億2690万2000円。
議案18号	だれもが輝く男女共同参画社会づくり条例の制定について	16	0	可決	男女共同参画社会の実現に向け市や市民、事業者及び市民団体等の責務などを明記。
議案19号	新庁舎への移転に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	16	0	可決	新庁舎への移転に伴い、各条例に記載されている事務所の所在地等を改める。
議案20号	市庁舎会議室等の使用に関する条例の制定について	15	1	可決	新庁舎の会議室やロビーの一般利用について規定。
議案21号	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	16	0	可決	行政不服審査法の施行に伴い、対象条例にある不服申し立ての手続きを審査請求に改める。
議案22号	市職員の退職管理に関する条例の制定について	16	0	可決	退職後、市に対し職務上の行為について要求することを規制。
議案23号	市職員の降給に関する条例の制定について	16	0	可決	勤務実績のよくない職員の降給について規定。
議案24号	工場立地法に基づく緑地等に関する条例の制定について	16	0	可決	住居地域や商業地域、工業専用地域等における緑地面積の割合を規定。
議案25号	都市計画区域の再編に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	16	0	可決	石橋地区が宇都宮都市計画区域から小山市計画区域に再編されたことに伴い関係条例を改正。
議案26号	行政不服審査会条例の制定について	16	0	可決	行政不服審査法の施行に伴い、行政不服審査会を事件ごとに設置。
議案27号	消費生活センター条例の全部改正について	16	0	可決	消費者安全法の一部改正に伴い、消費生活センターの組織及び運営並びに情報の安全管理に関する事項を定める。
議案28号	工場誘致条例の全部改正について	16	0	可決	奨励金制度を設け、既存企業への支援や企業誘致の推進を図る。
議案29号	行政改革推進委員会条例の一部改正について	16	0	可決	委員の任期満了を委嘱日の翌年度末までとする。
議案30号	市職員の給与に関する条例等の一部改正について	16	0	可決	人事院勧告及び一般職の職員の給与に関する法律、地方公務員法の一部改正に伴い改正する。
議案31号	市長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	16	0	可決	
議案32号	市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	14	2	可決	特別職の職員の給与に関する法律の一部改正に伴い改正する。
議案33号	人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正について	16	0	可決	地方公務員法の一部改正に伴い、人事評価及び退職管理の状況の概要を公表することを規定。
議案34号	国民健康保険税条例の一部改正について	16	0	可決	医療給付費分の基礎課税額限度額を51万円から52万円に、後期高齢者支援金等課税限度額を16万円から17万円に、介護納付金課税限度額を14万円から16万円に引き上げる。
議案35号	児童館条例の一部改正について	16	0	可決	石橋児童館の閉館及び「こどもの広場いしばし」の設置に伴う改正。
議案36号	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について	16	0	可決	小規模な通所介護サービスの地域密着型サービスへの移行及び認知症対応型通所介護に運営推進会議の設置を義務づけ。
議案37号	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について	16	0	可決	介護予防認知症対応型通所介護に運営推進会議の設置を義務づけ。
議案38号	敬老祝金条例の一部改正について	16	0	可決	敬老祝金の額を一律5,000円に統一。
議案39号	市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	16	0	可決	地方公務員法の一部改正による人事評価の義務化に伴い、条例の一部を改正。
議案40号	市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	16	0	可決	外国語指導助手、学校薬剤師の報酬額を改定。
議案41号	市立史跡公園等展示施設条例の一部改正について	16	0	可決	テーマ館の展示施設機能を下野風土記丘資料館へ統合し、テーマ館を閉館。
議案42号	固定資産評価審査委員会条例の一部改正について	16	0	可決	行政不服審査法等の改正による審査申出内容の追加、手数料及び減免規定の追加。
議案43号	東日本大震災復興推進基金条例の廃止について	16	0	可決	震災避難者上下水道料金補助金や公共施設改修事業への財源充当を完了したため条例を廃止。
議案44号	宇都宮都市計画事業下古山土地区画整理事業施行に関する条例の廃止について	16	0	可決	下古山土地区画整理事業について、換地処分後の関連事務が終了するため、事業施行に関する条例を廃止。
議案45号	小山市計画事業小金井駅西・南部土地区画整理事業施行に関する条例の廃止について	16	0	可決	小金井駅西・南部土地区画整理事業について、換地処分後の関連事務が終了するため、事業施行に関する条例を廃止。
議案46号	定住自立圏形成協定の締結について	16	0	可決	中心市宣言を行った小山市と定住自立圏形成の協定を締結。
議案47号	第二次市総合計画基本構想及び前期基本計画の策定について	16	0	可決	平成28～37年度の10年間の行政運営についての基本的な方針と方向性を明示。
議案48号	市道路線の認定について	16	0	可決	都市計画法の規定に基づく開発行為により設置され本市に帰属した道路計3路線を市道と認定。
議案49号	平成27年度一般会計補正予算(第6号)	16	0	可決	地方創生加速化交付金関連事業など2億9591万6000円増の290億5867万7000円とする。
議案50号	平成27年度公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)	16	0	可決	雨水管渠布設により3億450万円増の20億676万4000円とする。

市長より報告があったもの(表決はありません)

議案等番号	案 件 名	内 容
報告1号	専決処分の報告	施設での事故に係る損害賠償額7万3018円の決定及び和解。

表決が分かれた議案の議員賛否状況

議案等番号	付 議 事 件	出口芳伸	中村節子	柳田柳太郎	大島昌弘	高橋芳市	石田陽一	小谷野晴夫	須藤勇	秋山幸男	塚原良子	若林稔	野田善一	高山利夫	岩永博美	磯辺香代	松本賢一	岡本鉄男	村尾光子
議案1号	平成27年度一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	●
議案8号	平成28年度一般会計予算	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	●
議案20号	市庁舎会議室等の使用に関する条例の制定について	○	●	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
議案32号	市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	●	-	○	●

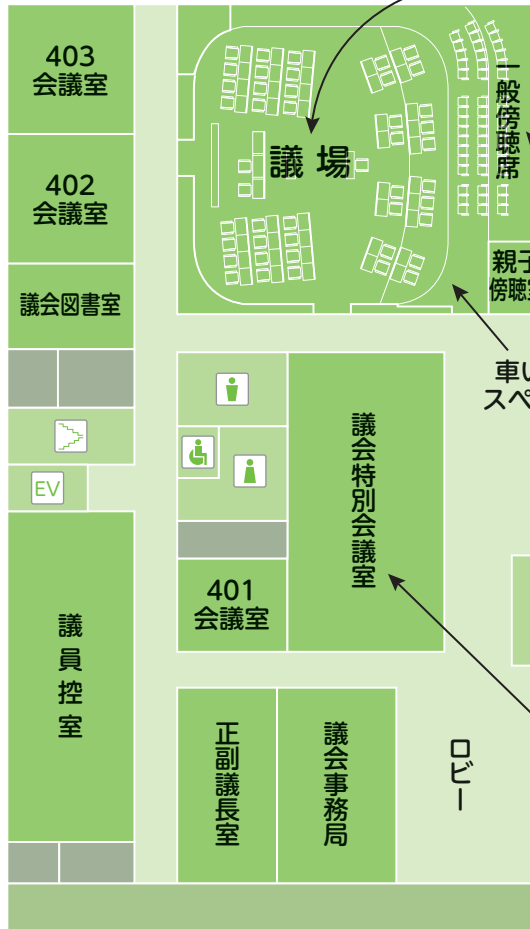
○…賛成 ●…反対 欠…欠席 (議長は表決に加わらない)

新庁舎への移転に伴い、市議会の本会議や委員会は6月の定例会から新庁舎の4階で開催されます。ぜひ傍聴にご来場ください。

議場フロアのご案内

議場はゆうがおの実をデザインに取り入れています。

一般傍聴席のほか、車いすスペース・親子傍聴室を設けています。議席の一部も車いす対応になっています。



※議会を傍聴する方は、議会事務局での受付をお願いします(事前予約の必要はありません)。

常任委員会や特別委員会、議員全員協議会などが開催されます。

常任委員会報告

定例会で委員会付託された議案等について、各常任委員会の審査状況を報告いたします。



公共施設街頭防犯カメラ設置事業について、別処山公園を現地調査をしました。



消防器具置場建設事業について現地調査をしました。

総務

消防器具置場建設事業

問 どのように進めていくのか。

答 再編・統合が検討されている。消防団や自治会と協議し、方向性の決定後、事業に入る。

総務

仮想化基盤・仮想化サーバ借り上げ

問 事業内容は。

答 複数のシステムを個々のサーバで管理するのではなく、高性能な機器にまとめることで、維持管理費や保守点検費を削減し、合理的なシステム環境を構築する。

問 削減効果は。

答 22年度に構築した従来サーバ40台から5台に減らすことで、削減効果は、構築費用で約2千9百万円、保守費用で約9百万円である。

経済建設

石橋地区都市農村交流施設建設事業

問 完成後、施設を管理運営する団体は。

答 本事業に当たり、24年度から地元検討委員会と方向性や基本設計の協議を重ねている。施設の管理運営は現在の検討委員会が母体となって実施していく。

経済建設

工業用地整備事業

問 地権者意向調査は工場適地調査を受けての事業なのか。

答 26年度策定の産業振興計画に基づき工場適地

調査を行った。今年度、工場用地整備事業の適地として選定した箇所の地権者の洗い出しと意向調査を行う。

市道1-2号線整備事業について現地調査をしました。



整備中の石橋地区都市農村交流施設を現地調査をしました。



**福祉 保育園費における保育士等就業支援金
(平成28年度予算)**

問 保育士等就業支援金については、市内に就職する前提であれば下野市在住でなくても対象となるのか。

答 下野市民に限らない。下野市内の保育園・幼稚園・認定こども園に就職していただければよい。

**福祉 生活保護扶助費
(平成27年度一般会計補正予算)**

問 扶助費の増加は、人数がふえたためか。

答 人数の増加、なかでも高齢者がふえており、介護扶助と医療費扶助が不足したためである。

附帯意見

定例会最終日に報告された委員会附帯意見(要約)を掲載します。

総務常任委員会

国民健康保険の健全な運営を目指すためには医療費を抑える努力が必要であり、ジェネリック医薬品の使用促進を重要課題と位置づけ、普及に向けた積極的な取り組みを望む。



秋山委員長

経済建設常任委員会

土木費の繰越明許費について、今後も繰越額を減らすべく継続的な努力をされるよう望む。

J R小金井駅東西自由通路修繕事業についてJ Rと協議されることを望む。



石田委員長

特環下水道受益者分担金及び農業集落排水加入金については、農業集落排水施設を流域下水道に接続させる方向性があるため、今後、機会を捉え分担金及び加入金の均一化を図ることを期待する。

石橋北小学校給食施設改修事業について現地調査をしました。



国分寺東小学校児童保育室整備事業について現地調査をしました。



議会の動き

2月

- 2日 群馬県玉村町議会行政視察来庁
- 4日 全国市議会議長会基地協議会第79回総会 (東京都)
- 6日 下野市議会主催講演会「人口減少時代における地域づくりの視点」
- 8日 総務常任委員会
- 9日 全国市議会議長会第100回評議員会 (東京都)
- 10日 経済建設常任委員会
- 12日 教育福祉常任委員会・地方創生推進特別委員会
- 16日 議会活性化特別委員会・議会運営委員会・議員全員協議会
- 17日 議会だより編集委員会
総務常任委員会と消防団の懇談会
- 23日～3月15日 第1回定例会
- 26日 地方創生推進特別委員会
- 29日 議会活性化特別委員会

3月

- 11日 議会運営委員会・議員全員協議会
- 15日 議会だより編集委員会
- 16日 小山広域保健衛生組合議会定例会
- 23日 石橋地区消防組合議会定例会
- 26日 市制施行10周年記念式典
- 28日 県南公設地方卸売市場事務組合議会定例会

4月

- 7日 議会だより編集委員会
- 13日 議会運営委員会
- 20日 議会だより編集委員会
- 21日 栃木県市議会議長会第290回議長会議 (真岡市)
- 26日 議会だより編集委員会
- 関東市議会議長会理事会・定期総会 (埼玉県)
- 27日 議員全員協議会

市政をたたく

一般質問

第1回定例会では、9人の議員が市政に対し、一般質問を行いました。質問と答弁の内容を要約して掲載します。

発言者席

大島昌弘 議員



問 本市の火災予防に向けた取り組みについて、①火災報知器の設置状況及び消火器の購入について伺う。②消防車等が進入できない道路や、交差点などでガードレールがあるため車両が曲がり切れない場所がある。今後どのように改修

するのか。③被災された方に対する支援の強化対策について伺う。

問

火災予防の取り組みを伺う

答

火災報知器の普及促進を行う

する。①火災報知器の設置状況及び消火器の購入について伺う。②消防車等が進入できない道路や、交差点などでガードレールがあるため車両が曲がり切れない場所がある。今後どのように改修

答

市長 ①本市において、独自に高齢者等に対して火災報知器普及のための支援をしているほか、広報紙を通して設置の周知をしている。普及率は県平均が70・2%、石橋地区消防組合管内においては、本

市が60%、上三川町が44%、壬生町が55%となっており、今後は火災予防運動のチラシや女性防火クラブの活動等を通じて普及啓発を行う。また、消火器購入価格の2分の1、上限3千円の補助制度により普及促進を

図る。②生活道路の拡幅改良や修繕工事等は、地元の要望等により順次整備していく。③被害者支援に対する各種支援手続がスムーズに行われるよう、パンフレットを作成していく。

ほかにも・・・

問 まち・ひと・しごと創生総合戦略を伺う。
答 人や企業に選ばれる自治体を目指す。



設置が義務化されている火災報知器

中村節子 議員



学校給食における地産地消について伺う

答 学校と連携し地元農産物の利用を拡大

よる調査も研究し、実施していききたい。

問 子どものころから下野市の農産物に興味を持ってもらうことは重要だ。小中学生と農家との「顔の見える関係」をどう作るのか。

給食の地産地消を進めるためには、安定した食材の納入や調理方法について、校長、栄養教諭、調

答 教育長 なるべく多くの下野市産の食材を使用する「しもつけいっぱいデー」の拡大

ほかにも・・・

問 新庁舎での食品販売などは考えているのか。
答 昼食時に福祉団体などの移動販売を想定している。

問

県の調査によれば、下野市の給食の地元農産物の割合は8.6%（品目数）である。5日間だけの調査だが低い割合である。下野市独自の調査をする予定はあるか。

答 教育次長 品目数だけでなく、量に

問

県の調査によれば、下野市の給食の地元農産物の割合は8.6%（品目数）である。5日間だけの調査だが低い割合である。下野市独自の調査をする予定はあるか。

答 教育長 なるべく多くの下野市産の食材を使用する「しもつけいっぱいデー」の拡大

問

給食の地産地消を進めるためには、安定した食材の納入や調理方法について、校長、栄養教諭、調

ほかにも・・・

問 新庁舎での食品販売などは考えているのか。
答 昼食時に福祉団体などの移動販売を想定している。

高橋芳市 議員



問 「下野市有施設緑地管理方針」に基づき、公園等125カ所の緑地の管理事務を一括して業者に委託するにあたり、業者をどのようにして決めるのか。提案公募型プロポーザル方式により一括発注することになるのか。また、この方式

により、仕事が一段と減る業者はあるのか。

問

緑地の一括管理を委託する業者の選定は

答 提案公募型プロポーザル方式により決定する

により、仕事が一段と減る業者はあるのか。

答 市長 プロポーザル参加業者の公募を行った結果、参加表明者は、下野市造園建設業協同組合の一団体のみであった。参加資格の確認を経た同団体に対し、提案者を特定するための評価基準となる提案書の提出を依頼したところ、同

組合については、植栽管理業務委託の履行実績がある市内12の造園業者すべてが加入していることから、プロポーザルによる緑地の一括管理において、市内造園業者の一部が受注できない等の影響はないと考えている。

問

事業者のランク付けは。

業者を特定するための評価基準となる提案書の提出を依頼したところ、同

問

学校給食における地産地消について伺う

答 学校と連携し地元農産物の利用を拡大

よる調査も研究し、実施していききたい。

問 子どものころから下野市の農産物に興味を持ってもらうことは重要だ。小中学生と農家との「顔の見える関係」をどう作るのか。

給食の地産地消を進めるためには、安定した食材の納入や調理方法について、校長、栄養教諭、調

答 教育長 なるべく多くの下野市産の食材を使用する「しもつけいっぱいデー」の拡大

ほかにも・・・

問 新庁舎での食品販売などは考えているのか。
答 昼食時に福祉団体などの移動販売を想定している。

問

により、仕事が一段と減る業者はあるのか。

答 市長 プロポーザル参加業者の公募を行った結果、参加表明者は、下野市造園建設業協同組合の一団体のみであった。参加資格の確認を経た同団体に対し、提案者を特定するための評価基準となる提案書の提出を依頼したところ、同

組合については、植栽管理業務委託の履行実績がある市内12の造園業者すべてが加入していることから、プロポーザルによる緑地の一括管理において、市内造園業者の一部が受注できない等の影響はないと考えている。

問

事業者のランク付けは。

業者を特定するための評価基準となる提案書の提出を依頼したところ、同

問

入札結果を広報しもつけに掲載できないか。

市長 広報紙への掲載事項になじまないものと考えている。



国分寺運動公園

石田陽一 議員



職員の人事配置は適正か

市民の満足が得られる人材育成と配置をする

さらなる年次休暇の取得率の向上に努める必要があると考える。

公務員試験に合格し、意気揚々と夢を抱き職員になったが、

様々なプレッシャーにより休職せざるを得ない職員への対応はどのようにしているのか。

総務部長 産業医による面談を行う

など改善に向けた支援をしている。また、ある程度の期間を設け、復帰プログラムに沿って対応している。

挑戦加点制度を導入した人事評価制度だが、市職員はすぐ目の前まで市民が来ていて膝を交えて業務を行っている。この大変さを理解した上での人事評価をお

力していきたい。

願います。また、職員が能力を十分発揮して働けるような評価と職場環境を醸成してほしい。

市長 幹部職員による適切な助言や、業務等のシステム化により効率を図るなど、

仕事量の減少へ向けて努力していきたい。

市長 職員のワークライフバランスを推進を図る観点からも、

取得状況が公表された。平均付与日数38.4日に

対し、平均取得率11.1日、消化率28.8%とのことだが、どのように考えるか。

市長 職員のワークライフバランスを推進を図る観点からも、

さらなる年次休暇の取得率の向上に努める必要があると考える。

など改善に向けた支援をしている。また、ある程度の期間を設け、復帰プログラムに沿って対応している。

願います。また、職員が能力を十分発揮して働けるような評価と職場環境を醸成してほしい。

市長 幹部職員による適切な助言や、業務等のシステム化により効率を図るなど、

仕事量の減少へ向けて努力していきたい。



新庁舎窓口カウンター

高山利夫 議員



市北部地域の道路整備について

各路線、順次整備を進める

市道一・二号線、市道二一・一号線の整備が進められているが、

今後の計画、タイムスケジュール等について伺う。

市長 一・二号線については、文教通り東側の延長445m、幅員8.5mの歩道設置を含む道路拡幅工事、併せて

道路排水のための延長509・6mの雨水函渠の敷設工事となり、7月末の竣工を予定している。価格の部分についても、本年度予算で用地買収、平成29年度から30年度にかけて工事に着手できるよ

う進めたい。また、市道二一・一号線については、平成28・29年度において県道鹿沼・下野線交差点

付近から針ヶ谷方面へ向かって南側より買収することとなる。平成29年度から工事に着手する。

9月の関東・東北豪雨災害の復旧進捗状況について伺う。

市長 道路等の被災箇所は復旧については、計画通り進捗している。農地部分の進捗状況については、現在50%であるが、3月中旬の工期までに完了する。



市道1-2号線（ヨークベニマル南側）

岩永博美 議員



問 主要地方道路鹿沼・下野線について

答 優先整備区間は平成31年度末の完成を目指す

る。何年頃開通するのか。

市長 小金井工

答 区の事業は、延長

2.1kmのうち北側となる一

般県道下野・壬生線から

本市新庁舎へのサブア

クセス道路である市道

五〇九三号線までの約

0.9kmを最優先整備区間と

して位置付けている。こ

の最優先整備区間につい

ては、「平成31年度末の

完成を目指す」と県から

方針が示されている。ま

た、本路線の小金井工区

のうち、南側となる市道

五〇九三号線から主要道

路栃木・二宮線までの約

1.2kmは、最優先区間の完

成後、切れ目のない整備

着手を目指す」と県からの

方針が示されていること

から、今後とも県、関係

機関及び関係者と調整を

図りながら、早期完成に

向け推進していく。

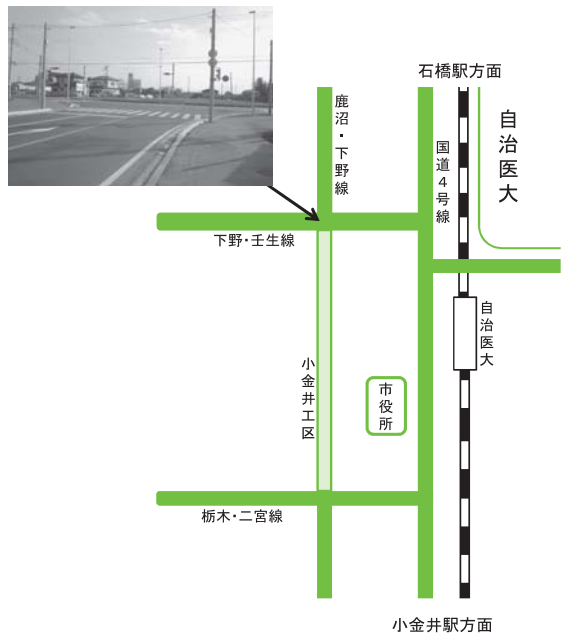
ほかにも・・・

問 国分寺庁舎廃止後の予定は。

答 取り壊して国分寺公民館の駐車場として整備。

問 老朽施設の今後の対応は。

答 「個別施設計画」を策定し、最適配置を行う。



塚原良子 議員



問 燃やせるごみのビニール袋は市指定のものに

答 導入に向け具体的に組み

る。これらの問題を解決

するため、燃やせるごみ

のビニール袋は市指定の

ものにするべきでは。

市長 ごみ減量化

の観点及び県内19

市町で導入しているこ

とも踏まえ、本市でも指

定ごみ袋の導入に向けて、

具体的に取り組んで行く。

問 ごみの直接搬入に

ついて、今後布団

問 北部清掃センター

の稼働終了に伴

い、4月から燃やせるご

みの袋が透明、または半

透明のビニール袋に変更

となる。自由なビニール

袋となるとごみ収集所も

乱雑化し収集量も増える

ことが予想され、何より

マイバック制度が崩れ

問 消防団詰所の他団体使用について、責任の所在は。

答 市が間に入り、地域住民と協議して管理方法

を考える。

ほかにも・・・

問 消防団詰所の他団体使用について、責任の所在は。

答 市が間に入り、地域住民と協議して管理方法

を考える。



散乱したごみ袋

磯辺香代 議員

保育所入所保留時のフォローをもっと！

当事者の視点に立った対応を心がけていく



平成24年に成立した子ども子育て関連3法に基づき、昨年4月から「下野市子ども子育て支援事業」が実施されている。新規事業である「利用者支援事業」の体制と実績について伺う。

希望世帯が増加しているのと、深刻な保育士不足がある。賃金の増額や就業奨励金制度の創設により保育士確保に努める。現在の保育所待機児童が19人との報道があった。事業計画では見込み量を確保していると思っていた。理由は何か。

市長 こども福祉課に窓口を設置

平成27年10月1日現在の保育所待機児童が19人との報道があった。事業計画では見込み量を確保していると思っていた。理由は何か。

平成28年4月の待機児童はゼロとのことだ。しかし、統計上カウントされない潜在的待機児童がいて、実際はゼロではない。入所保留になった方の次善の策

健康福祉部長 アクターフォローの観点は少なかつた。当事者の視点に立った対応を心がけていく。



市内5つの公立保育園（ほかに私立の認可保育園が7園あります）

妊娠・出産包括支援事業に取り組みたい

子育て世代包括支援センターを整備する



村尾光子 議員

妊娠から出産までを切れ目なく支援するため、ワンストップ

拠点を設置して妊娠・出産包括支援事業に取り組ま

しごと総合戦略に位置付けられた。これまでの利用者支援事業に新たに母子保健型を創設し、子育て世代包括支援センターとして全国展開を目指して実施される。

保健師・助産師等の専門職が全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し、必要に応じて関係機関と協力して支援プランを策定し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。そのため、度開設を目指す。

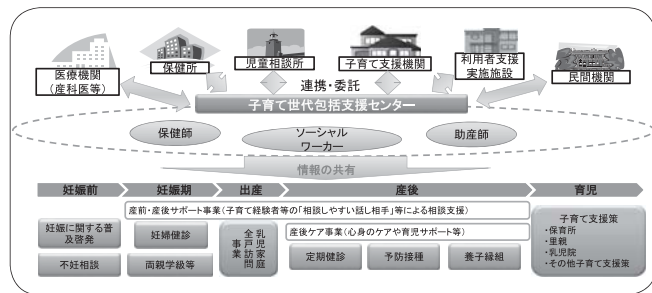
健康福祉部長 新庁舎のことも福祉課と健康増進課の中にセンター機能を設置したい。

市長 この事業は平成26年度にモデル事業が実施され、27年度からは国のまち・ひと・

まはりに。保健師・助産師等の専門職が全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し、必要に応じて関係機関と協力して支援プランを策定し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。そのため、度開設を目指す。

ほかにも・・・

- 資源ごみ持ち去り禁止条例の制定を求める。
- 廃棄物処理等に関する条例を改正し対処する。
- アスベスト飛散防止対策を強化されたい。
- 市民・事業者への情報提供に努める。



出典：厚生労働省ホームページ

お聴きした ~ご意見・要望~ 生かします!

総務常任委員会&市消防団~懇談会~



総務常任委員会は議会活性化の一環として、28年2月、市・消防団幹部と昨年9月の「豪雨災害」を振り返り「市防災の現状と課題」をテーマに担当課を交え懇談会を開催しました。ご多忙にもかかわらず大塚団長はじめ富永・倉井・岡本副団長ほか8名の方々の出席をいただき、1時間半にわたり有意義な意見交換会を持つことができました。



【委員】 関東・東北豪雨で困ったこと・苦労したことは。

【団員】 雨具・カップ、ライフジャケット等の装備が整って
いなかったため団員の二次被害の危険性があった。

雨の中では携帯電話が使えないので拡大する通行止めや河川の決壊等の情報が入らず消防団の移動配置の対応ができなかった。トランシーバー等、無線があればもっと敏速な現場対応ができた。

装備品の要望をまとめて行政にお願いした。

(※28年度予算でデジタル無線機増設等の予算を計上)

【委員】 団員の確保、現状は。

【団員】 基本的には自治会に割り振りしている。若い人がいない地域では他の自治会から協力をいただきやりくりしている。

辞める団員が後継者を探す団もありまちまち。石橋地区では団員がいないため統合したところもある。目下最大の悩みである。

【委員】 団員不足、分団の統合は喫緊の課題。問題点は何か。

【団員】 自治会が絡むので大変、完全な統合まで2~3年はかかる。詰所が遠いなどの問題も出てくる。

国分寺地区は詰所の建て替えに向け、統合を検討していかなければならない。



【ほか 意見交換・要望】

- 屋外拡声器が役に立たなかったという苦情が市民から多くあった。
- 毎年入札で消防ポンプ車の入れ替えがある。各メーカーの操作等使い勝手について団員の意見を伺った。
- 詰所について、いくつかの分団から施設の不備について伺った。今後の課題として受け止めた。
- 女性消防団員の確保と活動内容。今後は立ち位置を明確にすべく検討していく。



合併以来初めての懇談会で忌憚のない意見交換が出来たことは喜ばしい限りです。「今回限りではなく、今後も継続して開催してほしい」とのご意見もいただきました。懇談会でのご意見は今後の議会の取り組みに生かします。



多くの方にご来場いただきました

「人口減少時代における地域づくりの視点」、講師は自治体国際化協会理事長の岡本保氏。「消滅可能性都市」で一躍名を知られるようになった「日本創生会議・人口減少問題検討分科会」のメンバーでもあります。

テーマがタイムリーなこともあってか、用意していた椅子では足りなくなるほどの大盛況。約90名の参加がありました。

「若者の大学進学・就職・子育てを地域で後押し。地方への定住を」「中心市街地の公有地を情報公開し、民間活用を進める」「農業の生産性を高め、地域の成長産業とする」など興味深い内容がぎっしりとつまった1時間半でした。

南河内公民館大ホールにて市議会主催による講演会を開催しました。(2月6日 土曜日)



下野市議会の10年を振り返って・・・

下野市議会だより

No. 40

平成28年5月15日発行 年4回発行



平成18年1月の新市発足時、市議会は52人の議員で構成されていました。当時は国分寺公民館大ホールで本会議を開催しました。

平成18年5月からは議員24人体制でスタートしました。21年12月には市庁舎建設特別委員会を設置し、新庁舎の位置や建設時期、財源などについて調査・協議を行いました。



平成22年5月の改選では、さらに定数を3人減らし、18人体制でスタートしました。議会報告会や講演会の主催など、議会基本条例に基づく事業をふやしました。

平成22年5月の改選で議員定数を3人減らし21人となりました。東日本大震災の被害により、多くの復旧・復興案件が審議されました。25年度には自治基本条例や議会基本条例が制定されました。



平成28年 第2回定例会 6月1日(水) 新議場にて開会予定

詳しい日程は決定次第、市ホームページ <http://www.city.shimotsuke.lg.jp> でお知らせいたします。



今号は、私たち議会だより編集委員会の2年任期中最後の、そして、国分寺庁舎での最後の編集でした。

議会広報の先進例を参考に、市民に親しまれる議会だよりを目指して改善を図ってきたつもりですが、果たして、分かりやすく議会の活動をお伝えできたでしょうか。皆様のご感想はいかがですか。ご意見をお寄せください。

メンバーは代わっても、市民と議会をつなぐ重要なツールである議会だよりは、進化し続けるに違いありません。どうぞ、ご期待ください。(村尾光子)

議会だより編集委員会

- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 村尾 光子 |
| 副委員長 | 塚原 良子 |
| 委員 | 出口 芳伸 |
| | 中村 節子 |
| | 柳田 柳太郎 |
| | 石田 陽一 |

次号(第41号)は8月15日に発行します

下野市議会だより1部あたりの印刷製本費は約13.1円です。